

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ネプロジャパン 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 孟 TEL (03) 6803-3976  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大瀧 秀樹 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,742	5.3	688	26.1	588	10.8	40	△25.7
19年3月期	21,597	15.8	545	△15.7	530	△18.6	54	△84.1

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	1,518	35	1,466	38	1.7	6.8	3.0
19年3月期	2,086	79	1,991	27	2.6	8.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 4百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	9,718	2,788	2,788	2,788	23.9	87,003	79
19年3月期	7,565	2,455	2,455	2,455	30.8	88,159	01

(参考) 自己資本 20年3月期 2,318百万円 19年3月期 2,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	159	△1,765	1,878	914
19年3月期	107	△1,191	1,246	577

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1,500 00	1,500 00	39	71.9	1.8
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000 00	2,000 00	53	131.7	2.3
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000 00	2,000 00	—	30.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	9,780	△10.8	110	△27.2	80	△26.7	40	—	1,499	04
通期	21,680	△4.7	650	△5.5	550	△6.5	175	337.4	6,564	33

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 2社（社名 株式会社モビル・テクニカ、MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD.）  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有  
 （注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 26,652株 19年3月期 26,400株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

###### (1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,308	△0.9	509	△11.8	496	△13.0	△209	—
19年3月期	20,494	13.8	578	△14.5	570	△16.9	96	△69.2

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△7,882	98	—	—
19年3月期	3,711	98	3,542	06

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	7,180		2,178		30.3	81,731	34	
19年3月期	7,223		2,429		33.6	92,043	11	

（参考）自己資本 20年3月期 2,178百万円 19年3月期 2,429百万円

##### 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	8,980	△10.1	10	△93.2	10	△93.2	5	—	187	60
通期	19,240	△5.3	280	△45.0	280	△43.6	90	—	3,376	86

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しておりましたが、継続的な原油・原材料価格の高騰による影響、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱及び円高基調の為替動向や株安等の要因も重なり、次第に先行き不透明感を強めながら推移してまいりました。

移動体通信事業におきましては、平成19年11月に導入された携帯電話の端末価格と通信料の分離プラン、料金割引プランの強化・充実、新端末の販売などにより、市場が活性化され、社団法人電気通信事業者協会によると平成19年12月末に携帯電話契約数の累計加入者数は1億件を突破いたしました。

このような状況下、当社グループでは、移動体通信事業を中心としてネットビジネス事業、IPソリューション事業、IT教育事業、人材派遣事業と共に営業力等の強化に努めました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は22,742百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は688百万円（前年同期比26.1%増）、経常利益は588百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益120百万円を計上しておりますが、特別損失356百万円（滞留債権に対する個別引当追加計上による貸倒引当金繰入額149百万円、IPソリューション事業にかかる投資先の財政状態を勘案し従来基準により引き当てた投資損失引当金32百万円、同事業にかかる連結子会社の事業計画と実績に乖離があるためのれんを再評価したことによる減損137百万円等）が発生したことにより、40百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

#### （移動体通信事業）

当連結会計年度は、下期に携帯電話の端末価格と通信料の分離プランが開始され、業界全体の再編が開始された年でした。このような状況下、大型併売店「ダ・カーポ」を2店舗出店しましたが、その後出店基準の見直しを行い、平成19年11月以降出店を見合わせ、経営資源を既存店舗に集中し、複雑化したサービスの正確な案内に努める等、販売員の接客能力の向上により一層努めました。また、株式会社NTTドコモ関西の専売店に対する方針変更等があり、平成20年3月31日にドコモ専売店を1店舗閉店しております。以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,842百万円（前年同期比1.9%減）となりました。営業利益については、人件費負担増等を吸収しきれず、1,117百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

#### （ネットビジネス事業）

当社連結子会社である㈱ネプロアイティでは、新規コンテンツの立上げは占い及び装飾メールサイトに特化しており、当連結会計年度は、占いコンテンツ6サイト、装飾メールコンテンツ2サイトの提供を開始しました。インターネット広告につきましては特定の分野に特化した展開を図るとともに、顧客企業の商品PRホームページの制作を受託いたしました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,071百万円（前年同期比79.0%増）となり、営業利益については、314百万円（前年同期比246.9%増）となりました。なお、ネットビジネス事業については、モバイルビジネス事業から名称変更しております。

#### （IPソリューション事業）

当社のIPソリューション事業では、機器の不具合の対応及びラインアップの拡大に努めるとともに、販売代理店における販売体制の見直しを行いました。NTT向け機器販売が計画どおり推移いたしませんでした。ただし、NTT東日本の一部支店において当社のIP電話機器の製品力が認められる等、拡販に向けての体制作りにおいては一定の成果を得ることができました。また、IP電話関連機器の開発を行っている㈱モバイル・テクニカを連結範囲に取り込んだため、当連結会計年度の売上高は756百万円（前年同期比178.2%増）と拡大いたしました。人件費負担増等を吸収しきれず、営業損失は57百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

#### （IT教育事業）

当社連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱において、インターネット技術者向け資格「CIW」を日本国内におけるインターネット資格として地位を確立すべく、顧客層の拡大を狙ったCIWビギナーズの開発・販売等に取り組みました。また、「CIW」の一部教材を全国の書店にて販売できるよう日経BP社と出版体制を整備しました。当連結会計年度の売上高は58百万円（前年同期比6.3%増）と拡大いたしました。米国の「CIW」ライセンス料等の償却費負担を吸収しきれず、営業損失は157百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

#### （人材派遣事業）

当社連結子会社である㈱ネプロサービスにおいて、平成19年6月に人材派遣業の認可を受けました。当社の移動体通信事業で手掛ける大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣による売上が主ですが、他企業への人材派遣を取り込むべく、群馬県内の求人情報に特化した成果報酬型求人サイトの制作を行いました。当連結会計年度の売上高は419百万円、営業利益は44百万円となりました。

#### （その他事業）

その他事業では、主にセキュリティ関連の事業等を立ち上げており、機密ファイル管理システム「データクレンジス」

を平成19年9月20日より提供開始し、バージョンアップ版の開発等に取り組みました。この結果、当連結会計年度の売上高は71百万円を計上するも、人件費等の負担を吸収しきれず、営業損失は63百万円となりました。

なお「データクレス」につきましては、平成20年4月よりIPソリューション事業にセグメントを変更いたします。

## 2) 次期の見通し

平成21年3月期の業績見通しにつきましては、移動体通信事業は店舗運営形態・出退店基準の見直しを行うことにより売上高・営業利益共にほぼ横ばいと見込んでおり、ネットビジネス事業及びIPソリューション事業の積極的な展開による売上高の増加を計画し、以下のとおり見込んでおります。

売上高	21,680百万円	(前年同期比	△4.7%)
営業利益	650百万円	(前年同期比	△5.5%)
経常利益	550百万円	(前年同期比	△6.5%)
当期純利益	175百万円	(前年同期比	+337.4%)

ネットビジネス事業につきましては、より成長が期待されるインターネット広告市場に可能性を見出し、早期に自社運営媒体の立上げ・運営による広告収入ビジネスの確立を行います。また、コンテンツ事業においては、引き続き新規コンテンツの立上げは占い及び装飾メールサイトに特化し、ジャンル内における地位の確立を行います。

IPソリューション事業につきましては、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱において営業活動を強化すると共に、セキュリティ商材のラインアップ拡大を行い、中小企業向けIPベンダーとしての地位の確立を行います。

なお、その他事業のセグメントに取り込んでいた「データクレス」事業ですが、平成20年4月よりIPソリューション事業のセグメントに統合いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）期末残高は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、914百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、159百万円（前連結会計年度比49.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益355百万円、減価償却費等520百万円、たな卸資産の減少125百万円、仕入債務の減少552百万円、法人税等の支払268百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、1,765百万円（前連結会計年度比48.1%増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,022百万円、投資不動産の取得による支出345百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,878百万円（前連結会計年度比50.7%増）となりました。これは主に、長期借入による収入1,055百万円、社債の発行による収入1,300百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	30.8	23.9
時価ベースの自己資本比率（%）	28.7	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	21.1	27.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりま

す。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うと共に、純資産配当率（DOE）3%を目指します。また、自己株式の取得につきましても機動的に実施してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を行う方針のもと、積極的な株主還元を行うこととし、前期から500円増配し、1株当たり2,000円としております。

なお、内部留保につきましては、IPソリューション事業における製品開発をはじめとした設備投資などに投入していく方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①移動体通信事業における受取手数料について

移動体通信事業者からの手数料について、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

##### ②ネットビジネス事業におけるコンテンツサーバーについて

当社グループが提供する各移動体通信事業者向けの公式サイトは、各移動体通信事業者により、そのコンテンツの健全性、適法性等のチェックを受けており、これらに反する不適切なコンテンツを公式サイトとして提供した場合、移動体通信事業者から公式サイトへの認定を取り消される可能性があります。万一、かかる問題が生じた場合、移動体通信事業者から損害賠償請求を受ける可能性があるほか、当社グループの信用の低下を招き、ひいては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

##### ③個人情報の取り扱いについて

事業にかかる移動体通信サービス契約者の個人情報、及びコンテンツ運營業務等において知り得た個人情報について、万一、個人情報が漏洩した場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

##### ④投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。当社グループは投融資に際し、評価を行い実施しておりますが、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ネプロジャパン）、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、移動体通信事業、ネットビジネス事業、IPソリューション事業、IT教育事業、人材派遣事業及びその他事業を営んでおります。当連結会計年度中の異動につきましては、平成19年6月30日付で㈱モバイル・テクニカ及びMOBIE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. を連結子会社とし、インフォトラスト㈱を持分法適用関連会社としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### （1）移動体通信事業

最近の有価証券報告書（平成19年6月30日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### （2）ネットビジネス事業

連結子会社である㈱ネプロアイティにおいて、インターネット広告事業及び移動体通信サービスを利用して携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信等を行っております。

インターネット広告事業は、インターネット広告代理業、アフィリエイト事業、メディア事業を手掛けております。

ネットビジネス事業については、モバイルビジネス事業から名称を変更しております。

### （3）IPソリューション事業

当社は、㈱モバイル・テクニカが開発・製造する「Nepro Gateway」をOEM販売し、㈱インフォーエスが開発・製造する法人向けIP電話関連機器「e-Gateway」の販売を行っております。

IP電話関連機器の販売方法としては、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱等の法人顧客に直接販売するほか、当社傘下の販売代理店を通じ、不特定多数の法人顧客に対して当該機器を販売しております。

### （4）IT教育事業

最近の有価証券報告書（平成19年6月30日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### （5）人材派遣事業

連結子会社㈱ネプロサービスは平成19年6月に人材派遣業の認可を受け営業を行っております。

### （6）その他事業

当社は、機密ファイル管理システム「データクレス」の事業を立ち上げるとともに、インフォトラスト㈱について実質的な影響力を勘案し持分法適用関連会社とし、セキュリティ関連の事業の体制づくりを行っております。

なお「データクレス」につきましては、平成20年4月よりIPソリューション事業にセグメントを変更いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成21年3月期において、ネットビジネス事業（旧モバイルビジネス事業）・IPソリューション事業・IT教育事業の営業利益合計を移動体通信事業の営業利益と同額にすることを利益目標として掲げておりました。ネットビジネス事業の売上及び営業利益は順調に拡大したものの、IPソリューション事業は立ち上がりの遅れ及びIT教育事業はIT資格「CIW」のライセンス料等償却負担の影響が依然として大きいと見られ、利益目標に大きな乖離を生じる結果となりました。

このような状況下、前・中期経営計画を見直すと共に課題を整理し、新・中期経営計画を策定することといたしました。新・中期経営計画では、移動体通信事業への収益依存体質からの脱却、移動体通信事業以外の事業（ネットビジネス事業、IPソリューション事業、IT教育事業、人材派遣事業）の成長を加速させることを基本方針としております。また、財務構造及び企業構造の変革を行ってまいります。平成20年5月15日付に公表しました「新・中期経営計画『Re NEPRO 320』の策定に関するお知らせ」にて、詳細を記載しております。

IPソリューション事業及びIT教育事業は、平成20年3月期で赤字となっております。しかし、IPソリューション事業はIP電話機器を提供している東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社にて当社のIP電話機器を評価いただき一定の成果につながったことにより、黒字化の兆しが見えております。また、IT教育事業は、「CIW」の受験者数拡大に向けた取組みとして全国の書店での販売を開始すること等を行い、ライセンス料等の償却負担が平成20年12月期で終了します。平成22年3月期には、利益に貢献できる予定であります。

そのため、引き続き、IPソリューション事業及びIT教育事業の早期黒字化に務めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上と営業利益を重要な経営指標としております。これは、事業活動の成果を測る尺度として相応しいと考えているためであります。また、株主への配当も継続的に行います。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新・中期経営計画の概要は下記の通りであります。

①計画期間 平成20年4月～平成23年3月までの3年間

②重点施策

事業構造、コスト・資産構造、経営構造・企業構造を変革し、世界一「お客さま主義」のeコミュニケーション企業を目指します。

[事業構造の変革]

・移動体通信事業

事業構造変革のための基盤の強化・充実を行うことを目的とし、店舗運営形態・出退店基準を見直すと共に、店舗業務の効率化、標準化を図ります。

・ネットビジネス事業

自社運営媒体の立上げ・運営による広告収入ビジネスへシフトすることを目的とし、経営資源集中とグローバル展開を行います。

・IPソリューション事業

セキュリティサービスを中心とした提供商材の拡充を行い、チャネル別営業手法を確立することで、中小企業向けIPベンダーとしての地位を確立し、一定の需要を確保していくことを目標とします。

・IT教育事業

教育機関と連携したIT教育検定事業を早期に立ち上げ、教育現場への浸透を図ることで、IT教育における国内標準モデルの確立を目指します。

・人材派遣事業

企業の人材にまつわる悩みを解決し、「採用」から「定着・教育」までをサポートする人材活性化ビジネスの展開を目指します。

[コスト・資産構造の変革]

・投資判断及び投資プロセスの見直しを行い、資産の整理、有利子負債の圧縮を実行することで“筋肉質”な財務構造を構築します。

・情報開示の徹底、内部統制等リスク管理機能を強化し、CSR、コンプライアンスの仕組みづくりを行います。

[企業構造の変革]

・戦略策定や現場での実践フォローなどの経営企画機能を強化し、ゆるがぬ経営の実践のためのインフラづくりを行います。

・次世代マネジメント層の育成、全社員のモチベーションアップに向けた研修・人事制度等の施策を展開し、個性的な人材がいかに活躍できる企業風土づくりを行います。



(4) 会社の対処すべき課題

移動体通信事業につきましては、総務省により策定されました「モバイルビジネス活性化プラン」を踏まえた各通信事業者の施策変更により、今後販売チャネルの構造が変化する可能性があります。当社は、このような市場環境の変化に機敏に対応し、事業基盤の強化充実を図ることが重要であると考えております。

IPソリューション事業につきましては、当社のIP電話機器が東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱に認定登録されていますが、中小企業向け製品として認定されているのは当社製品のみです。そのポジションを活かし、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱における販売体制を確立することで、早期の黒字化を目指します。

ネットビジネス事業につきましては、より成長が期待されるインターネット広告市場に可能性を見出し、早期に自社運営媒体を立上げ、広告収入ビジネスの確立を行います。

IT教育事業につきましては、IT教育における国内標準モデルの確立を目指し、IT資格「CIW」の受験者数拡大に向けた取り組みを行います。

人材派遣事業につきましては、企業の「採用」から「定着」までが難しいといった人につまづき悩みを解決し「定着」「教育」までをサポートする人材コンサルティング業を早急に確立してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	587,352		924,074		336,722
2 受取手形及び売掛金	※5	2,611,546		2,725,545		113,999
3 たな卸資産		1,627,041		1,600,729		△26,312
4 繰延税金資産		64,672		78,734		14,062
5 その他		323,020		402,899		79,879
貸倒引当金		△11,893		△29,737		△17,844
流動資産合計		5,201,740	68.8	5,702,245	58.7	500,505
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		542,754		592,280		
減価償却累計額		299,235	243,518	376,852	215,427	△28,091
(2) 土地			48,935		48,935	—
(3) その他		388,710		520,549		
減価償却累計額		233,566	155,143	318,660	201,888	46,745
有形固定資産合計			447,597		466,251	18,654
2 無形固定資産						
(1) のれん			137,000		272,810	135,810
(2) ソフトウェア			—		1,343,637	1,343,637
(3) その他			294,841		38,740	△256,101
無形固定資産合計			431,842		1,655,188	1,223,346
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		729,129		215,284	△513,845
(2) 投資不動産			—	345,657		
減価償却累計額			—	3,675	341,982	341,982
(3) 差入保証金			625,459		974,115	348,656
(4) 長期性預金			100,000		100,000	—
(5) 繰延税金資産			104,074		264,158	160,084
(6) その他			107,704		240,711	133,007
貸倒引当金			△118,599		△246,182	△127,583
投資損失引当金			△71,600		—	71,600
投資その他の資産合計			1,476,169	19.5	1,890,068	413,899
固定資産合計			2,355,608	31.1	4,011,508	1,655,900
III 繰延資産						
1 株式交付費			8,591		4,295	△4,296
繰延資産合計			8,591	0.1	4,295	△4,296
資産合計			7,565,940	100.0	9,718,049	2,152,109

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1 買掛金		1,786,286		1,288,855		△497,431
2 短期借入金		1,500,000		1,534,000		34,000
3 一年内償還予定社債		—		366,800		366,800
4 一年内返済予定 長期借入金		124,497		435,134		310,637
5 未払金		476,503		502,417		25,914
6 未払法人税等		134,025		345,075		211,050
7 預り金		137,170		120,138		△17,032
8 賞与引当金		74,262		75,421		1,159
9 短期解約返戻引当金		33,100		22,300		△10,800
10 その他	106,200		130,532		24,332	
流動負債合計	4,372,045	57.8	4,820,674	49.6	448,629	
II 固定負債						
1 社債	—		953,200		953,200	
2 長期借入金	639,830		1,041,140		401,310	
3 退職給付引当金	70,182		73,059		2,877	
4 その他	28,150		41,546		13,396	
固定負債合計	738,162	9.7	2,108,946	21.7	1,370,784	
負債合計	5,110,207	67.5	6,929,621	71.3	1,819,414	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	584,025		590,345		6,320	
2 資本剰余金	337,005		343,325		6,320	
3 利益剰余金	1,391,402		1,392,200		798	
株主資本合計	2,312,432	30.6	2,325,870	23.9	13,438	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	14,965		△7,045		△22,010	
2 為替換算調整勘定	—		△0		△0	
評価・換算差額等合計	14,965	0.2	△7,045	△0.0	△22,010	
III 少数株主持分	128,334	1.7	469,603	4.8	341,269	
純資産合計	2,455,732	32.5	2,788,428	28.7	332,696	
負債純資産合計	7,565,940	100.0	9,718,049	100.0	2,152,109	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,597,279	100.0	22,742,717	100.0	1,145,438	
II 売上原価			17,461,696	80.9	17,898,516	78.7	436,820	
売上総利益			4,135,583	19.1	4,844,200	21.3	708,617	
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		1,414,359			1,608,000			
2 賞与引当金繰入額		72,264			77,481			
3 退職給付費用		28,280			26,172			
4 減価償却費		165,932			368,066			
5 賃借料		385,298			442,245			
6 その他		1,523,591	3,589,726	16.6	1,633,659	4,155,625	18.3	565,899
営業利益			545,857	2.5	688,574	3.0	142,717	
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,045			5,972			
2 持分法による投資利益		46			4,040			
3 店舗開設等支援金収入		28,334			11,000			
4 自販機収入		2,605			2,680			
5 不動産賃貸料		—			26,740			
6 債務勘定整理益		—			16,251			
7 その他		11,730	45,762	0.2	13,303	79,988	0.4	34,226
V 営業外費用								
1 支払利息		19,296			55,509			
2 支払手数料		3,331			50,632			
3 業務委託費		—			58,645			
4 不動産賃貸原価		—			5,446			
5 株式上場関係費		27,202			—			
6 株式交付費		6,327			4,295			
7 その他		4,689	60,847	0.2	5,894	180,424	0.8	119,577
経常利益			530,772	2.5	588,139	2.6	57,367	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		1,678			100			
2 投資有価証券売却益		—			120,000			
3 その他		—	1,678	0.0	3,733	123,833	0.5	122,155
VII 特別損失								
1 有形固定資産除却損		6,812			7,508			
2 投資有価証券評価損		—			32,173			
3 投資有価証券売却損		5,100			3,326			
4 投資損失引当金繰入額		71,600			—			
5 貸倒引当金繰入額		110,360			149,840			
6 減損損失	※1	—			137,000			
7 災害損失		18,329			—			
8 本社移転費用		30,574			—			
9 その他		12,367	255,144	1.2	26,445	356,295	1.5	101,151
税金等調整前当期純利益			277,307	1.3	355,677	1.6	78,370	
法人税、住民税及び 事業税		274,758			461,074			
法人税等調整額		△78,241	196,517	0.9	△157,717	303,356	1.3	106,839
少数株主利益 (△は少数株主損失)			26,412	0.1	11,922	0.1	△14,490	
当期純利益			54,377	0.3	40,398	0.2	△13,979	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	449,825	129,825	1,371,364	△60,000	1,891,014
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	134,200	177,900			312,100
剰余金の配当（注）			△34,339		△34,339
当期純利益			54,377		54,377
自己株式の処分		29,280		60,000	89,280
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	134,200	207,180	20,038	60,000	421,418
平成19年3月31日残高（千円）	584,025	337,005	1,391,402	—	2,312,432

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	10,180	10,180	—	1,901,194
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				312,100
剰余金の配当（注）				△34,339
当期純利益				54,377
自己株式の処分				89,280
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,785	4,785	128,334	133,120
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,785	4,785	128,334	554,538
平成19年3月31日残高（千円）	14,965	14,965	128,334	2,455,732

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	584,025	337,005	1,391,402	2,312,432
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,320	6,320		12,640
剰余金の配当（注）			△39,600	△39,600
当期純利益			40,398	40,398
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,320	6,320	798	13,438
平成20年3月31日残高（千円）	590,345	343,325	1,392,200	2,325,870

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	14,965	—	14,965	128,334	2,455,732
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					12,640
剰余金の配当（注）					△39,600
当期純利益					40,398
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△22,011	△0	△22,011	341,268	319,256
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△22,011	△0	△22,011	341,268	332,695
平成20年3月31日残高（千円）	△7,045	△0	△7,045	469,603	2,788,428

（注） 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		277,307	355,677	78,370
減価償却費等		279,661	520,176	240,515
減損損失		—	137,000	137,000
受取利息及び受取配当金		△3,045	△5,972	△2,927
支払利息		19,296	55,509	36,213
固定資産除売却損等		6,812	13,390	6,578
持分法による投資損益		△46	△4,040	△3,994
持分変動損益		5,921	—	△5,921
投資有価証券評価損		—	32,173	32,173
投資有価証券売却損益		5,100	△116,673	△121,773
災害損失		18,329	—	△18,329
本社移転費用		32,156	—	△32,156
貸倒引当金の増減額		110,607	145,089	34,482
投資損失引当金の増減額		71,600	△71,600	△143,200
賞与引当金の増減額		43,428	1,159	△42,269
退職給付引当金の増減額		13,457	2,877	△10,580
短期解約返戻引当金の増減額		2,200	△10,800	△13,000
売上債権の増減額		△607,497	46,840	654,337
たな卸資産の増減額		△318,420	125,260	443,680
仕入債務の増減額		580,872	△552,060	△1,132,932
預り金の増減額		2,198	△20,043	△22,241
その他		△119,869	△172,194	△52,325
小計		420,069	481,771	61,702
利息及び配当金の受取額		3,516	1,873	△1,643
利息の支払額		△20,352	△54,878	△34,526
火災保険金の受取額		36,483	—	△36,483
法人税等の支払額		△332,533	△268,990	63,543
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,183	159,775	52,592
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出		△585,636	△1,022,627	△436,991
保証金の差入による支出		△298,924	△462,670	△163,746
保証金・手付金の払戻による収入		27,478	10,945	△16,533
貸付金の回収による収入		21,600	20	△21,580
貸付による支出		—	△50,000	△50,000
投資有価証券取得による支出		△352,468	△55,000	297,468
投資有価証券売却による収入		6,400	180,000	173,600
投資不動産の取得による支出		—	△345,657	△345,657
その他		△10,393	△20,115	△9,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,191,944	△1,765,105	△573,161

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		800,000	△243,000	△1,043,000
長期借入による収入		300,000	1,055,000	755,000
長期借入金の返済による支出		△105,319	△346,708	△241,389
社債の発行による収入		—	1,300,000	1,300,000
社債の償還による支出		△100,000	△70,000	30,000
配当金の支払額		△34,339	△39,207	△4,868
自己株式処分による収入		89,280	—	△89,280
株式の発行による収入		297,181	12,640	△284,541
少数株主からの払込による収入		—	210,000	210,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,246,803	1,878,724	631,921
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		162,042	273,394	111,352
Ⅴ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※3	—	63,327	63,327
Ⅵ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	39,075	—	△39,075
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高		376,235	577,352	201,117
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	577,352	914,074	336,722



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 3社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン㈱ ㈱ネプロサービス (注) ㈱ネプロサービスは平成19年3月6日付けで設立いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン㈱ ㈱ネプロサービス ㈱モバイル・テクニカ MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD.  ㈱モバイル・テクニカ MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. につきましては、実質支配力を勘案し、連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱プライゼクス</p>	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱プライゼクス InfoTrust, Inc InfoTrust, Incにつきましては、実質影響力を勘案し、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 InfoTrust, Incの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン㈱、MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ロ その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 上場に関する株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。 (変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日 (変更後) 7月支給 10月1日～3月31日 (平成18年7月支給については平成17年12月1日～平成18年3月31日) 12月支給 4月1日～9月30日</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 2～20年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 上場に関する株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>二 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>ホ 投資損失引当金 一般投資先への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資額について必要額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>二 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>ホ 投資損失引当金 一般投資先への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資額について必要額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,327,397千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は231,684千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業保証金として買掛金312,211千円の担保に供しております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,990千円</td> </tr> </table> <p>※3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円	投資有価証券(株式)	6,990千円	借入コミットメントの総額	3,600,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	2,200,000千円	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業保証金として買掛金349,676千円の担保に供しております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61,427千円</td> </tr> </table> <p>※3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と借入コミットメント及び当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,930,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)DOMIRU</td> <td style="text-align: right;">24,647千円</td> </tr> </table> <p>※5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">53,445千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円	投資有価証券(株式)	61,427千円	借入コミットメントの総額	2,930,000千円	借入実行残高	1,180,000千円	差引額	1,750,000千円	(株)DOMIRU	24,647千円		53,445千円
定期預金	10,000千円																								
投資有価証券(株式)	6,990千円																								
借入コミットメントの総額	3,600,000千円																								
借入実行残高	1,400,000千円																								
差引額	2,200,000千円																								
定期預金	10,000千円																								
投資有価証券(株式)	61,427千円																								
借入コミットメントの総額	2,930,000千円																								
借入実行残高	1,180,000千円																								
差引額	1,750,000千円																								
(株)DOMIRU	24,647千円																								
	53,445千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
—	<p>※1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">セグメント</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">IPソリューション事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。</p> <p>IPソリューション事業において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんについて回収可能価額まで減額し、当該減少額137,000千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを18.9%で割引いて算定しております。</p>	セグメント	種類	IPソリューション事業	のれん
セグメント	種類				
IPソリューション事業	のれん				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400	252	—	26,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 252株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	—
	平成14年新株予約権	普通株式	—
	平成15年新株予約権	普通株式	—
	合計		—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,600	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,304	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">587,352千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">577,352千円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した(株)エイブルアクセスより引き継いだ資産及び負債の主な内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174,074千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">117,955千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,029千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">136,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59,671千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,029千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	587,352千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	577,352千円	流動資産	174,074千円	固定資産	117,955千円	資産合計	292,029千円	流動負債	136,358千円	固定負債	59,671千円	負債合計	196,029千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,074千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">914,074千円</td> </tr> </table> <p>※3 支配力を勘案し新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>支配力を勘案し新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)モバイル・テクニカ及び MOBILE THCHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. (平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">402,428千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">449,110千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">253,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△717,540千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53,655千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△73,890千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△63,327千円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,673千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該取得は前連結会計年度以前に行われております。</p>	現金及び預金勘定	924,074千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	914,074千円	流動資産	402,428千円	固定資産	449,110千円	のれん	253,547千円	流動負債	△717,540千円	固定負債	△53,655千円	少数株主持分	△73,890千円	株式取得価額	260,000千円	現金及び現金同等物	△63,327千円	取得のための支出	196,673千円
現金及び預金勘定	587,352千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																																										
現金及び現金同等物	577,352千円																																										
流動資産	174,074千円																																										
固定資産	117,955千円																																										
資産合計	292,029千円																																										
流動負債	136,358千円																																										
固定負債	59,671千円																																										
負債合計	196,029千円																																										
現金及び預金勘定	924,074千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																																										
現金及び現金同等物	914,074千円																																										
流動資産	402,428千円																																										
固定資産	449,110千円																																										
のれん	253,547千円																																										
流動負債	△717,540千円																																										
固定負債	△53,655千円																																										
少数株主持分	△73,890千円																																										
株式取得価額	260,000千円																																										
現金及び現金同等物	△63,327千円																																										
取得のための支出	196,673千円																																										

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	移動体通信 事業 (千円)	モバイル ビジネス 事業 (千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,221,980	1,055,777	268,053	52,057	—	21,597,869	(590)	21,597,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	101,212	3,747	2,641	—	107,601	(107,601)	—
計	20,221,980	1,156,990	271,801	54,698	—	21,705,470	(108,191)	21,597,279
営業費用	19,074,711	1,066,365	352,252	184,412	1,824	20,679,567	371,855	21,051,422
営業利益又は 営業損失 (△)	1,147,269	90,624	△80,451	△129,714	△1,824	1,025,903	(480,046)	545,857
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	4,319,371	1,322,902	861,338	221,414	127,781	6,852,807	713,132	7,565,940
減価償却費	111,184	76,397	4,193	69,972	—	261,746	17,914	279,661
資本的支出	197,467	324,861	22,742	89,991	650	635,712	59,150	694,862

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

(1) 移動体通信事業……………移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取

(2) モバイルビジネス事業……………移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソ  
リューション事業

(3) IPソリューション事業……………IP電話関連機器の販売事業

(4) IT教育事業……………IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業

(5) その他事業……………人材派遣事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (488,869千円) の主なものは、当社の管理  
部門にかかる費用であります。3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、758,991千円であり、その主なものは、当社で  
の余資運用資金 (預金) 及び管理部門にかかる資産であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,836,616	2,006,203	748,047	56,533	23,904	71,412	22,742,717	—	22,742,717
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,301	64,982	8,000	1,606	395,782	—	476,673	(476,673)	—
計	19,842,918	2,071,185	756,047	58,140	419,686	71,412	23,219,390	(476,673)	22,742,717
営業費用	18,725,232	1,756,789	813,995	215,156	375,669	135,231	22,022,074	32,068	22,054,142
営業利益又は 営業損失(△)	1,117,686	314,396	△57,948	△157,016	44,017	△63,818	1,197,316	(508,741)	688,574
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	3,432,712	2,679,058	1,967,657	242,933	168,503	709,149	9,200,015	518,034	9,718,049
減価償却費	135,537	190,045	65,314	86,381	1,445	16,787	495,512	24,664	520,176
資本的支出	70,726	711,512	922,186	103,890	5,731	72,752	1,886,800	46,732	1,933,533

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

(1) 移動体通信事業……………移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取

(2) ネットビジネス事業……………移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソ  
リューション事業

(3) IPソリューション事業……………IP電話関連機器の販売事業

(4) IT教育事業……………IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業

(5) 人材派遣事業……………人材派遣事業

(6) その他事業……………セキュリティ関連事業等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（508,515千円）の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、662,540千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門にかかる資産であります。
- 4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。
- 5 事業区分の変更

従来、人材派遣事業はその他事業に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「人材派遣事業」として区分表示することに変更しました。

また、「モバイルビジネス事業」については「ネットビジネス事業」に名称を変更しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	移動体通信事業(千円)	ネットビジネス事業(千円)	IPソリューション事業(千円)	IT教育事業(千円)	人材派遣事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	20,221,980	1,055,777	268,053	52,057	—	—	21,597,869	(590)	21,597,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101,212	3,747	2,641	—	—	107,601	(107,601)	—
計	20,221,980	1,156,990	271,801	54,698	—	—	21,705,470	(108,191)	21,597,279
営業費用	19,074,711	1,066,365	352,252	184,412	1,824	—	20,679,567	371,855	21,051,422
営業利益又は営業損失(△)	1,147,269	90,624	△80,451	△129,714	△1,824	—	1,025,903	(480,046)	545,857
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,319,371	1,322,902	861,338	221,414	27,951	99,830	6,852,807	713,132	7,565,940
減価償却費	111,184	76,397	4,193	69,972	—	—	261,746	17,914	279,661
資本的支出	197,467	324,861	22,742	89,991	650	—	635,712	59,150	694,862

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1株当たり純資産額	88,159円01銭	87,003円79銭						
1株当たり当期純利益	2,086円79銭	1,518円35銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (株式分割について)	1,991円27銭	1,466円38銭						
	当社は、平成18年7月1日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会 計年度における1株当たり情報に ついては以下の通りになります。	—						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>83,046円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>15,058円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	83,046円98銭	1株当たり当期純利益	15,058円76銭	
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	83,046円98銭							
1株当たり当期純利益	15,058円76銭							

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,455,732	2,788,428
普通株式に係る純資産額(千円)	2,327,397	2,318,825
差額の内訳(千円) 少数株主持分	128,334	469,603
普通株式の発行済株式数(株)	26,400	26,652
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,400	26,652

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	54,377	40,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	54,377	40,398
普通株式の期中平均株式数(株)	26,058	26,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,250	943
(うち新株予約権(株))	(1,250)	(943)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		406,251		327,924		△78,327	
2 受取手形		2,301		—		△2,301	
3 売掛金		2,210,905		2,060,954		△149,951	
4 有価証券		—		87,193		87,193	
5 商品		1,597,883		1,445,578		△152,305	
6 貯蔵品		20,954		22,016		1,062	
7 前払費用		79,538		76,027		△3,511	
8 立替金		34,865		9,543		△25,322	
9 短期貸付金		240,020		130,000		△110,020	
10 未収入金		120,001		109,843		△10,158	
11 繰延税金資産		58,340		61,587		3,247	
12 その他		16,554		6,553		△10,001	
貸倒引当金		△300		△25,200		△24,900	
流動資産合計		4,787,316	66.3	4,312,022	60.0	△475,294	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		482,844		520,067			
減価償却累計額		260,500	222,344	329,261	190,805	△31,539	
(2) 構築物		59,910		61,588			
減価償却累計額		38,735	21,174	46,861	14,727	△6,447	
(3) 車両運搬具		5,856		6,132			
減価償却累計額		3,910	1,945	5,114	1,017	△928	
(4) 工具器具備品		312,164		354,278			
減価償却累計額		185,799	126,365	237,013	117,264	△9,101	
(5) 土地			48,935		48,935		
有形固定資産合計			420,764		372,750	5.2	△48,014
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		30,000	30,000	
(2) ソフトウェア			30,434		113,473	83,039	
(3) 電話加入権			3,491		3,491	—	
(4) その他			—		334	334	
無形固定資産合計			33,926		147,298	2.1	113,372
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			637,113		50,800	△586,313	
(2) 関係会社株式			652,834		1,240,887	588,053	
(3) 関係会社長期貸付金			219,000		350,000	131,000	
(4) 長期未収入金			—		175,611	175,611	
(5) 長期前払費用			13,899		11,401	△2,498	
(6) 投資不動産			—		345,657		
減価償却累計額			—		3,675	341,982	
(7) 繰延税金資産			247,563		340,154	92,591	
(8) 差入保証金			615,824		731,936	116,112	
(9) 長期性預金			100,000		100,000	—	
(10) その他			37,254		—	△37,254	
貸倒引当金			△265,241		△478,470	△213,229	
投資損失引当金			△285,000		△520,000	△235,000	
投資その他の資産合計			1,973,249	27.3	2,344,301	32.6	371,052
固定資産合計			2,427,939	33.6	2,864,351	39.9	436,412
III 繰延資産							
1 株式交付費			8,591		4,295	△4,296	
繰延資産合計			8,591	0.1	4,295	0.1	△4,296
資産合計			7,223,847	100.0	7,180,669	100.0	△43,178

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,675,210		1,122,649		△552,561
2 短期借入金		1,500,000		1,050,000		△450,000
3 一年内償還予定社債		—		200,000		200,000
4 一年内返済予定長期借入金		102,081		265,604		163,523
5 未払金		380,185		358,853		△21,332
6 未払費用		79,365		70,353		△9,012
7 未払法人税等		131,000		111,000		△20,000
8 前受金		632		632		—
9 預り金		133,059		113,046		△20,013
10 賞与引当金		70,013		67,013		△3,000
11 短期解約返戻引当金		33,100		22,300		△10,800
12 その他		—		16,089		16,089
流動負債合計		4,104,647	56.8	3,397,542	47.3	△707,105
II 固定負債						
1 社債		—		750,000		750,000
2 長期借入金		603,780		779,776		175,996
3 退職給付引当金		60,831		58,688		△2,143
4 預り保証金		24,650		16,358		△8,292
固定負債合計		689,261	9.6	1,604,822	22.4	915,561
負債合計		4,793,909	66.4	5,002,365	69.7	208,456
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		584,025		590,345		6,320
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		307,725		314,045		
(2) その他資本剰余金		29,280		29,280		
資本剰余金合計		337,005		343,325		6,320
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		100,268		100,268		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		9,421		5,265		
繰越利益剰余金		1,384,286		1,139,098		
利益剰余金合計		1,493,976		1,244,633		△249,343
株主資本合計		2,415,006	33.4	2,178,303	30.3	△236,703
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		14,931		—		△14,931
評価・換算差額等合計		14,931	0.2	—	—	△14,931
純資産合計		2,429,938	33.6	2,178,303	30.3	△251,635
負債純資産合計		7,223,847	100.0	7,180,669	100.0	△43,178

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,494,367	100.0		20,308,454	100.0	△185,913
II 売上原価								
1 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		1,328,967				1,597,883		
(2) 当期商品仕入高		15,200,877				14,554,981		
合計		16,529,845				16,152,864		
(3) 商品期末たな卸高		1,597,883				1,445,578		
差引		14,931,962				14,707,286		
2 販売手数料		1,912,094				1,836,071		
3 業務委託費		27,781	16,871,838	82.3	62,975	16,606,333	81.8	△265,505
売上総利益			3,622,529	17.7		3,702,120	18.2	79,591
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃		37,253				36,024		
2 広告宣伝費		148,293				127,611		
3 役員報酬		92,126				98,061		
4 給料手当		1,211,290				1,309,606		
5 賞与		88,307				66,277		
6 法定福利費		170,061				154,901		
7 賞与引当金繰入額		70,013				67,013		
8 退職給付費用		25,864				21,627		
9 業務委託費		208,425				222,871		
10 賃借料		356,824				399,534		
11 交際費		21,057				24,009		
12 旅費交通費		97,974				95,172		
13 通信費		82,866				109,911		
14 消耗品費		81,306				54,341		
15 減価償却費		129,653				177,577		
16 のれん償却費		—				12,045		
17 その他		223,097	3,044,416	14.9	215,703	3,192,290	15.7	147,874
営業利益			578,112	2.8		509,829	2.5	△68,283
IV 営業外収益								
1 受取利息		7,912				17,482		
2 店舗開設等支援金収入		28,334				11,000		
3 自販機収入		2,605				2,680		
4 業務受託収入		6,720				7,920		
5 不動産賃貸料		—				26,740		
6 その他		8,110	53,682	0.3	9,063	74,887	0.4	21,205
V 営業外費用								
1 支払利息		19,433				38,988		
2 支払手数料		7,286				38,778		
3 不動産賃貸原価		—				5,446		
4 株式上場関係費		27,202				—		
5 株式交付費		6,327				4,295		
6 その他		587	60,837	0.3	638	88,147	0.4	27,310
経常利益			570,956	2.8		496,570	2.5	△74,386

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		1,200	1,200	0.0	100	100	0.0	△1,100
VII 特別損失								
1 有形固定資産除却損		6,407			7,508			
2 投資有価証券評価損		—			32,173			
3 投資損失引当金繰入額		7,000			235,000			
4 貸倒引当金繰入額		211,621			238,229			
5 その他		52,814	277,842	1.4	48,208	561,121	2.8	283,279
税引前当期純利益又は 純損失 (△)			294,314	1.4		△64,450	△0.3	△358,764
法人税、住民税及び 事業税		274,199			230,964			
法人税等調整額		△76,612	197,587	0.9	△85,673	145,291	0.7	△52,296
当期純利益又は 純損失 (△)			96,726	0.5		△209,742	△1.0	△306,468



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	449,825	129,825	—	129,825
事業年度中の変動額				
新株の発行	134,200	177,900		177,900
剰余金の配当（注）				
当期純利益				
自己株式の処分			29,280	29,280
特別償却準備金の積立額				
特別償却準備金の取崩額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	134,200	177,900	29,280	207,180
平成19年3月31日残高（千円）	584,025	307,725	29,280	337,005

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	100,268	13,371	1,317,948	1,431,588	△60,000	1,951,238
事業年度中の変動額						
新株の発行						312,100
剰余金の配当（注）			△34,339	△34,339		△34,339
当期純利益			96,726	96,726		96,726
自己株式の処分					60,000	89,280
特別償却準備金の積立額		4,176	△4,176	—		—
特別償却準備金の取崩額		△8,126	8,126	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△3,949	66,337	62,387	60,000	463,767
平成19年3月31日残高（千円）	100,268	9,421	1,384,286	1,493,976	—	2,415,006

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	10,180	10,180	1,961,419
事業年度中の変動額			
新株の発行			312,100
剰余金の配当（注）			△34,339
当期純利益			96,726
自己株式の処分			89,280
特別償却準備金の積立額			—
特別償却準備金の取崩額			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,751	4,751	4,751
事業年度中の変動額合計（千円）	4,751	4,751	468,518
平成19年3月31日残高（千円）	14,931	14,931	2,429,938

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（千円）	584,025	307,725	29,280	337,005
事業年度中の変動額				
新株の発行	6,320	6,320		6,320
剰余金の配当（注）				
当期純利益				
自己株式の処分				
特別償却準備金の積立額				
特別償却準備金の取崩額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	6,320	6,320	—	6,320
平成20年3月31日残高（千円）	590,345	314,045	29,280	343,325

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（千円）	100,268	9,421	1,384,286	1,493,976	2,415,006
事業年度中の変動額					
新株の発行					12,640
剰余金の配当（注）			△39,600	△39,600	△39,600
当期純利益			△209,742	△209,742	△209,742
自己株式の処分					
特別償却準備金の積立額					
特別償却準備金の取崩額		△4,155	4,155	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△4,155	△245,187	△249,342	△236,702
平成20年3月31日残高（千円）	100,268	5,265	1,139,098	1,244,633	2,178,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	14,931	14,931	2,429,938
事業年度中の変動額			
新株の発行			12,640
剰余金の配当（注）			△39,600
当期純利益			△209,742
自己株式の処分			—
特別償却準備金の積立額			—
特別償却準備金の取崩額			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△14,931	△14,931	△14,931
事業年度中の変動額合計（千円）	△14,931	△14,931	△251,634
平成20年3月31日残高（千円）	—	—	2,178,303

（注） 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては記載が可能になり次第開示する予定であります。

### (2) その他

該当事項はありません。